

月例経済報告等に関する関係閣僚会議
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和3年7月19日（月）15:02～15:16
 2. 場所：官邸4階大会議室
 3. 出席者
- | | |
|-------|------------------------------|
| 菅 義偉 | 内閣総理大臣 |
| 加藤 勝信 | 内閣官房長官 |
| 西村 康稔 | 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣 |
| 麻生 太郎 | 財務大臣 |
| 梶山 弘志 | 経済産業大臣 |
| 宮路 拓馬 | 総務大臣政務官 |
| 黒田 東彦 | 日本銀行総裁 |
| 下村 博文 | 自民党政務調査会長 |
| 竹内 譲 | 公明党政務調査会長 |

(説明資料)

- 月例経済報告
- 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料
- 日本銀行資料

○加藤官房長官 ただいまから「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催いたします。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、麻生副総理、梶山経済産業大臣、黒田日本銀行総裁、宮路総務大臣政務官はテレビ会議による御出席となります。

(カメラ撮り)

○加藤官房長官 それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○西村大臣 御説明いたします。

お手元の配付資料の1ページ目を御覧ください。景気の現状判断は、先月の判断を維持しております。具体的には、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」としております。

先行きにつきましても先月と同様、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」としており、感染症による影響を引き続き警戒感をもって注視していく必要があるとの認識を示しております。

3ページ目を御覧ください。輸出と生産の動向であります。左上の図ですが、輸出の黒い線を御覧ください。海外経済の回復を背景に、輸出は緩やかな増加が続いており、感染拡大前の2020年1月を100としますと、足下で104.5と感染症拡大前の水準に戻っております。

左下の図ですが、品目別の輸出動向をみますと、緑の線の自動車関連財が世界的な半導体不足の影響により生産調整がみられ、横ばいとなっております。一方、世界的に5G関連等で需要が旺盛な赤い線の情報関連財や、青い線で示した設備投資向けの生産用機械等資本財が輸出を牽引する姿となっております。

続いて、右上の図で製造業の生産の動向を示しておりますが、5月は減少したものの、輸出の増加を背景に、黒い点線で示しました予測調査でみた6月、7月の先行きは上向きとなっております。特に赤い線、電子部品・デバイス、青い線の生産用機械を中心に持ち直しが続く見込みであります。

右下の図は、マシニングセンタ等の工作機械受注の動向を地域別でみたものですが、国内、海外からの受注ともに増加傾向、増加基調が鮮明となっております。工作機械受注は、輸出・生産の先行指標であることから、当面は輸出・生産の増勢が期待されます。

4ページ目を御覧ください。企業の動向であります。左上の図の日銀短観6月調査の企業景況感は、青い線が全産業の動きになりますが、着実に持ち直してきております。特に赤い線の製造業は、輸出・生産の持ち直しなどを背景に、2年振りのプラスとなりました。

左下の図ですが、経常利益の動向であります。2021年度計画では、製造業・非製造業ともに増加し、昨年度を上回る見込みであります。業種別にみますと、輸送用機械、電気機械等で増加が見込まれるほか、娯楽等の対個人サービスは黒字に転換、宿泊・飲食サービスは赤字幅の縮小が見込まれております。

続いて、右上の図の倒産件数であります。資金繰り支援もあり、低水準が続いております。6月は541件と、6月としては過去50年間で2番目に少ない件数でありました。最も少なかったのは1990年の516件であります。

また、右下の休廃業・解散件数をみますと、本年1～6月は2万8400件と前年同期を下回っておりますが、コロナで厳しい影響を受けている旅行・観光関連では昨年より増加している点には注意が必要であります。

5ページ目を御覧ください。設備投資の動向であります。左上の図ですが、企業収益の持ち直しもあり、設備投資の46%を占める機械投資は持ち直しております。

また、左下の図ですが、設備投資の先行指標である機械受注も持ち直しの動きがみられます。

こうしたなかで、右上の日銀短観の設備投資計画をみますと、2020年度は、前年度比マイナスとなりました。2021年度は、赤い丸で囲んでおりますが、前年度比9.3%増と大幅な増加が見込まれています。

特に下の左側の図のソフトウェア投資であります。全産業で前年度比プラス14.7%の高い伸びが見込まれ、下の左側の図の研究開発投資につきましても、前年度比プラス6.7%と増加する見込みであります。これは、コロナ後を見据えた企業の強い投資意欲を示すものであり、こうした動きが経済の牽引役となることを期待しております。

以上、総括しますと、我が国の経済は、企業活動を中心に景気全体の持ち直しの動きが続いております。今後とも海外経済の動向を含め、我が国の経済動向をしっかりと注視してまいります。

その他の指標につきましては、事務方から補足させます。

○内閣府政策統括官 6ページ、個人消費でございます。左上の図は、カード支出に基づく消費額の動向を2019年との対比でみたものです。青い線の財消費はプラスですが、赤い線のサービス消費は、6月は26%減となる等、低調なことから、消費は全体として弱い動きとなっております。

販売側データをみますと、左下の図の家電販売は、赤い点線で2019年比の増減をみております。振れを伴いながらも堅調に推移しています。

その右の外食売上高は、特に赤い線の居酒屋等を中心に、全体として弱い動きが続いています。

他方、右上の図は、小売及び娯楽施設の人流と、それから娯楽関連に支出した人の割合でございますが、これらは今年6月以降持ち直しの動きがみられます。

しかしながら、右下の図で、1人1週間当たりの個人消費を全体としてみますと、足下

では、灰色で示した2017-19年のレンジを下回って推移しております。総じてみれば、個人消費は、サービス消費を中心に弱い動きが続いております。

続きまして、7ページですが、雇用情勢です。赤い線の雇用者数は、昨年6月以降持ち直しが続いておりましたが、このところ減少しております。黒の点線のとおり、ならしてみますと、横ばいとなっております。また、緑の線の失業率は2か月連続で上昇し、5月は3%となりました。

その下の図で、休業者数の増減を2019年との差で見ますと、本年4～5月は休業要請の対象となった赤の斜線の宿泊・飲食業等を中心に1～3月からやや増加しております。ただし、昨年4～6月と比べると少ない数にとどまっております。

求人につきましては、中央上の図の日次有効求人、下の図の民間転職市場、どちらも持ち直しの動きが続いております。

右上の現金給与総額は、前年比プラス傾向で推移しておりますが、感染症の影響を除いた2019年と比べると、5月は全体的に、2019年比でマイナス0.5%と小幅ながら減少しております。

最後に8ページを御覧ください。世界経済でございます。左上の図のとおり、欧米では、ワクチン接種の進展とともに、英国を除いて新規感染者数はおおむね低下傾向にあります。こうした感染者数減少を受けた制限措置の緩和により、左下の2枚の図のように、アメリカや英国に加え、ユーロ圏においても小売、個人消費が上向きつつあり、持ち直しの動きがみられます。

右上の世界の財貿易をみましても増加傾向が続いております。

ただし、右下の欧米の雇用については、求人数は持ち直しておりますが、コロナ禍で離職した人が職に戻り切っておらず、就業者数の回復は遅れていることには留意が必要です。

以上でございます。

○加藤官房長官 次に、日本銀行総裁から説明をお願いいたします。

○黒田日本銀行総裁 私からは、内外の金融市場の動向について御説明します。

まず、全体感を申し上げます。前回会合以降、ワクチン接種の進展に伴う景気回復期待や、緩和的な金融環境の継続期待等を背景に、総じてみれば、市場センチメントは維持されていますが、足下では、コロナウイルス感染症の変異株拡大への警戒感も意識されています。

資料の1ページを御覧ください。初めに株式市場の動きです。

上段右の図ですが、青い線の米国株価は、FRBによる早期の緩和縮小への警戒感が後退し、景気回復期待が続く下で、ハイテク株を中心に上昇していましたが、足下では幾分下落しています。緑の線の欧州株価は、おおむね横ばいの動きとなっております。

下段左の図ですが、我が国の株価は、感染症への警戒感もあって、やや上値が重く、下落しています。赤い線の日経平均株価は、足下2万7500円程度となっております。

2ページは債券市場の動きです。

上段右の図ですが、青い線の米国の長期金利は、FRBによる早期の緩和縮小への警戒感が後退する下で、低下しています。緑の線のドイツの長期金利も、米国の長期金利が低下するなかで、低下しています。この間、赤い線の我が国の長期金利は、ゼロ%近傍で、横ばい圏内の動きとなっています。

3ページは為替市場の動きです。

上段右の図ですが、赤い線の円の対ドル相場は、期間を通してみると、おおむね横ばいの動きとなっており、足下では110円程度です。青い線の円の対ユーロ相場は、幾分ユーロ安・円高方向で推移しています。

4ページは国内の金融環境です。

企業の資金繰りは、上段左の図のように、緩やかに改善しているものの、なお厳しさがみられています。こうしたなか、外部資金の調達環境は緩和的な状態が維持されています。上段右の図ですが、企業からみた金融機関の貸出態度は、引き続き緩和的です。下段左の図の資金調達コストは極めて低い水準で推移しています。下段右の図ですが、赤い線の銀行貸出残高や、青い線のCP・社債発行残高は、昨年、大幅に増加したことの裏が出る形で、前年比は鈍化していますが、水準としては、引き続き感染症拡大前を大きく上回っています。

日本銀行としては、引き続き強力な金融緩和措置により、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

なお、日本銀行は、先週、気候変動対応を支援するための資金供給の概要を決定しました。5ページはそのポイントです。この制度は、金融機関による気候変動対応投融資をバックファイナンスするものです。対象となる投融資に関する具体的な判断を金融機関に委ねつつ、一定の開示を求めることで規律づけを図る仕組みとしました。また、貸付金利をゼロ%とした上で、実施期限は2030年度までとし、長期にわたって金融機関の取組を支援します。今後準備を進め、年内を目途に資金供給を開始する予定です。

以上です。

○加藤官房長官 ありがとうございます。

これまでの説明につき、御質問等があればお願いいたします。

よろしいでしょうか。

それでは、時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了させていただきます。

ありがとうございます。